

全国保険医新聞

発行所
全国保険医
団体連合会
東京都渋谷区
代々木2-5-5
☎151-0053
新宿農協会館内
☎03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人／住江 憲男
振替口座 00160-0-140346
購読料千円1ヵ月750円
(会員の購読料は、会
費に含まれています)
http://hodonren.
doc-net.or.jp/

主な記事

- ▼「普天間基地の無条件撤去を」保団連理事會が学習会……2面
- ▼北から南から(茨城・東京・神奈川・山口・九州ブロック)……3面
- ▼保団連患者受診実態調査結果……4面
- ▼「消費税で大企業に利益も」輸出戻し税の仕組み……6面

受診実態調査

生活苦から健康被害

受診抑制の実態深刻

全国保険医団体連合会は11月11日、東京の保団連会議室でマスコミ懇談会を開催し、「受診実態調査」の最終集計結果を発表した。経済的理由で必要な医療が受けられていない深刻な実態に、記者からは一様に驚きの声が上がった(受診実態調査の最終集計結果など関連記事4面)。

雇用低迷、賃金抑制で健康被害

11月11日に開かれた保

た記者からは驚きの声が上がった。今回の受診実態調査には、全国9677の医療機関が協力する大規模なもの。集計後も回答が寄せられ、協力した医療機関ではテレビのニュース番組でも報道された。

患者負担の大幅軽減は急務

懇談で住江憲男会長

休業保障継続へ道開く 保険業法再改定法が成立

社保診療報酬に係る事業税 非課税措置の存続を 厚労、総務副大臣に要請

保団連は11月18日、中央行動を行った。要請は、自主共済の実態に即した政省令制定、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置存続について、政府税制調査会委員を務める小宮山洋子厚労副大臣、鈴木克昌総務副大臣、山根隆治民主党副幹事長ほか、衆参の関係議員に要請した。事業税非課税措置の存続については、11月16日の政府税制調査会で「判

断保留」とされ、厚労省と総務省の間で折衝が続いている。非課税措置が廃止されれば一般診療所で118万3000円の増税となり(日医試算)、診療所の化を呼びかけた。



さらば、悪法

高村 忠範

羅針盤

同一路線にJALとANA両社が運行していたら、どちらのチケットを買つか。



受診実態調査について報告する住江会長(中央)、宇佐美歯科代表(左)、竹崎副会長(右)

「主に経済的理由による受診者の治療中断・中止を経験したことがある」と回答したのは38・7%の医療機関に上る。特に歯科診療所では51・3%と半数を超えた。また43・1%の医療機関が「医療費負担を理由に検査や治療、投薬を断られた」とし、48・2%が「未収金がある」と答えた。

懇談会で発表した受診実態調査の結果は、翌11月12日付「朝日新聞」、『メデイアアクセス』が報じた。これまでに各保険医協会・医会が取り組んだ実態調査の結果は、多くの

「国は社会保障の責任を果たすべきだ」と強調した。そして、保団連として現在、患者負担の大幅軽減などを求める請願署名の取り組みを強めていることを紹介した。

今回の改定は、保険業法に特例を設け、自主共済を当分の間継続できるよつにするもの。05年の保険業法改定で継続が困難となっていた、保団連

新年号

会員投稿募集

2011年新年特集号への「会員投稿」を募集しています。テーマは自由です。俳句・川柳・詩・随想・写真など。また、カラー紙面を充実するため写真、絵手紙、漫画などを歓迎します。掲載は1点のみとなります。住所、氏名、年齢、FAX・電話番号は必ず明記の上、下記にお送り下さい(FAX番号は著者校正用に必要ですので、ご協力下さい)。あて先 渋谷区代々木2-5-5 全国保険医新聞新年号募集係 FAX: 03-3375-1885

※締め切りは12月8日(水)
※字数は600字以内を厳守して下さい。
※掲載の可否は編集部で決定します。
※採否の連絡と原稿等の返却は致しません。

のが「企業再生支援機構」である▼一方、全国の社会保険病院、厚生年金病院などの売却・廃止を進める目的でつくられたのが「年金健康保険福祉施設整理機構」である。医療崩壊に一層の拍車をかけ、医療の安全性を損なう愚策を進めようとするものだったが、住民の反対や政権交代により凍結状態になっていた。しかし今年9月までの設置期限が2年間延長され、売却廃止の危険は去っていない▼国が設置するさまざまな「機構」と空や医療の安全性の問題、監視を続けなければ。(佐)